

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第51期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川周作

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤正道

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	37,528,181	37,549,948	41,336,651	41,604,971	35,635,759
経常利益 (千円)	4,061,970	3,855,938	4,529,650	3,297,559	1,136,209
当期純利益 (千円)	2,647,230	2,397,176	2,807,503	1,913,084	391,394
純資産額 (千円)	35,071,041	38,422,215	42,121,066	42,192,032	39,402,798
総資産額 (千円)	43,151,758	46,300,295	49,499,670	48,936,000	45,015,298
1株当たり純資産額 (円)	1,754.50	1,922.82	2,057.64	2,067.30	2,002.39
1株当たり当期純利益 (円)	130.95	119.37	140.55	95.78	20.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.27	82.98	83.03	84.38	85.49
自己資本利益率 (%)	7.78	6.52	7.06	4.64	0.98
株価収益率 (倍)	13.52	16.75	16.47	15.65	81.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,324,597	2,035,026	2,117,836	4,653,470	3,078,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,981	1,787,816	1,856,218	1,290,359	1,601,087
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,061	459,737	411,201	568,457	1,920,725
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,422,224	11,469,175	11,594,047	13,789,675	13,051,072
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,089 (127)	1,172 (147)	1,273 (232)	1,394 (114)	1,448 (105)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、第49期(平成19年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	34,225,751	35,021,069	38,564,440	38,558,348	33,380,090
経常利益 (千円)	3,534,737	2,958,733	3,515,733	2,570,745	528,054
当期純利益 (千円)	2,260,683	1,737,316	1,978,536	1,404,386	76,667
資本金 (千円)	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844
発行済株式総数 (株)	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128
純資産額 (千円)	33,637,145	35,618,122	36,865,922	37,094,990	34,889,800
総資産額 (千円)	40,534,904	41,844,977	43,460,196	42,839,437	39,901,050
1株当たり純資産額 (円)	1,682.72	1,782.44	1,845.63	1,857.17	1,815.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	20.00 (7.50)	20.00 (10.00)	28.00 (10.00)	30.00 (10.00)	25.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	111.67	86.34	99.05	70.31	3.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.98	85.12	84.83	86.59	87.44
自己資本利益率 (%)	6.90	5.02	5.46	3.80	0.21
株価収益率 (倍)	15.85	23.17	23.37	21.32	416.29
配当性向 (%)	17.91	23.17	28.27	42.67	638.24
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	822 (117)	840 (107)	855 (104)	878 (104)	904 (105)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 第47期(平成17年3月期)の配当には、特別配当5円を含んでおります。
 4 第49期(平成19年3月期)の配当には、特別配当8円を含んでおります。
 5 第50期(平成20年3月期)の配当には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和34年3月16日に設立しました。その後昭和53年2月、当社は株式の額面金額を変更するため、名古屋市中川区所在のアイホン株式会社(設立 昭和22年3月27日)を形式上の存続会社として合併を行っています。従って以下は、実質上の存続会社であるアイホン株式会社(被合併会社)に関する事項について記載しております。

年月	概要
昭和34年3月	名古屋市熱田区に資本金1,300千円でアイホン株式会社設立。
昭和34年3月	東京出張所(現東京支店)、大阪出張所(現大阪支店)開設。
昭和39年3月	名古屋営業所(現名古屋支店)開設。
昭和41年7月	横浜出張所(現横浜支店)開設。
昭和41年8月	福岡出張所(現九州支店)開設。
昭和43年9月	電子チャイム採用のドアホン発売。
昭和45年7月	米国ワシントン州にアイホンコーポレーション設立。(現連結子会社)
昭和45年12月	防災分野に参入。
昭和48年11月	名古屋市熱田区に本社社屋完成。
昭和49年5月	ワンタッチ式ドアホンシリーズ発売。
昭和53年2月	株式額面変更のため合併。
昭和56年11月	デミング賞受賞。
昭和57年11月	テレビドアホン発売。
昭和60年9月	ドアホン電話発売、電話機業界に参入。
昭和61年3月	愛知県豊田市に豊田工場完成。
平成元年2月	東京都文京区に東京ビル完成。
平成2年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年10月	品質保証規格「ISO 9001」認証取得。
平成6年10月	香港に愛峰香港有限公司設立。(現連結子会社)
平成7年10月	ベルギーにアイホンヨーロッパ設立。(現連結子会社)
平成7年11月	本社に技術棟建設。
平成8年3月	フランスにアイホンホールディング設立。
平成8年5月	フランスの代理店を買収し、アイホンS.A.設立。
平成8年6月	ドイツの代理店を買収し、アイホンコミュニケーション設立。
平成9年10月	カラーテレビドアホン発売。
平成10年3月	大阪市中央区に大阪ビル完成。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年6月	環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年11月	タイにアイホンコミュニケーションズ(タイランド)設立。(現連結子会社)
平成13年3月	イチカワ商事株式会社を吸収合併。
平成13年6月	フランスのアイホンホールディングがアイホンS.A.を吸収合併し、社名をアイホンS.A.に変更。
平成13年9月	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)で生産を開始。
平成16年1月	アイホンヨーロッパがその業務をアイホンS.A.に移管し、アイホンS.A.とアイホンコミュニケーションの持株会社として存続。
平成17年1月	アイホンS.A.の法人の形態を株式会社から簡易株式会社に移行したことに伴いアイホンS.A.S.に変更。(現連結子会社)
平成17年3月	ドイツのアイホンコミュニケーションを解散。
平成17年9月	愛知県春日井市にアイホンコミュニケーションズ株式会社(旧社名 共同電機株式会社)の新社屋完成。
平成19年10月	ベトナムにアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)設立。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

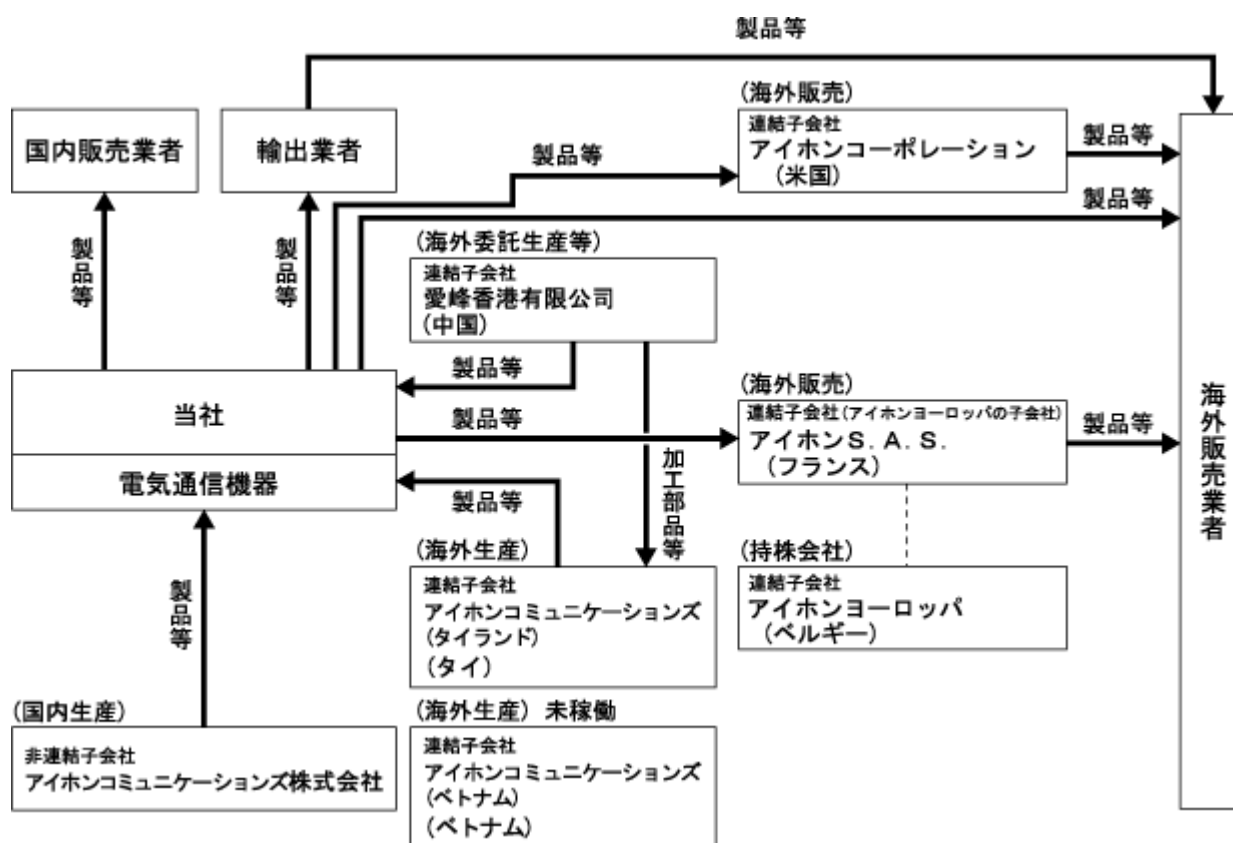
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、新たな海外生産拠点として平成19年10月にアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)を設立し、平成21年4月の稼働を目指して準備を進めておりましたが、昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面の間、延期いたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成21年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	部門	議決権の 所有または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州 ベルビュー	米ドル 82,500	販売部門	59.0		当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任 1名
アイホンヨーロッパ	ベルギー アントワープ	ユーロ 2,902,000	管理部門	100.0		アイホンS.A.S.の持株会社。 役員の兼任 1名
アイホンコミュニケーションズ (タイランド)	タイ チョンブリ県	タイバーツ 350,000,000	生産部門	100.0		当社製品の生産をしている。な お、当社より資金援助を受けて いる。 役員の兼任 2名
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍 九龍湾宏開道	香港ドル 5,000,000	生産部門	100.0		当社製品の委託生産と加工部品 等の販売をしている。 役員の兼任 2名
アイホンコミュニケーションズ (ベトナム)	ベトナム ビンズン省	米ドル 6,780,000	生産部門	100.0		(注) 5 役員の兼任 1名
アイホンS.A.S.	フランス リッセ	ユーロ 2,725,000	販売部門	100.0 (100.0)		当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。なお、当社より 資金援助を受けている。 役員の兼任 1名

(注) 1 当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類する事が困難なため、上記部門による区分にて記載しております。

- 2 連結子会社のうち、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)は特定子会社であります。
- 3 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 当社は海外生産を拡大するため、ベトナムにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立し、平成21年4月の稼働を予定しておりましたが、昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面の間、延期いたしております。
具体的な稼働時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類する事が困難なため、次の部門で記載しております。

(平成21年3月31日現在)

部門の名称	従業員数(人)
生産部門	589 (75)
販売部門	635 (23)
技術部門	127 (2)
管理部門	97 (5)
合計	1,448 (105)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員等を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
904(105)	36.7	12.9	5,949

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、労働組合は結成されておりませんが労使円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済・金融市場不安が世界規模に拡大し、年度後半においては輸出環境が大幅に悪化するとともに企業収益や設備投資は減少いたしました。また雇用情勢不安による影響等により個人消費が大幅に減少し、実体経済は急速に悪化いたしました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、海外市場向けに開発した製品の販売が欧州において好調に推移いたしました。国内市場では平成19年後半からの新設住宅着工戸数の減少に伴い納入物件数が減少した影響や市場における競争が厳しく販売台数が伸び悩んだ結果、売上高は前連結会計年度比15.5%減少いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、拡張機能として患者情報や介護情報などをナースコールに取り込む機能を搭載した“共通線式ナースコールNF Xシステム”を積極的に営業展開し、またナースコールのリニューアル提案営業を行ってまいりましたが、新設物件減少の影響や景気減速による設備投資の減少により、売上高は前連結会計年度比14.5%減少いたしました。

セキュリティインターホン機器につきましては、自動火災報知設備とインターホン設備を一体化した自動火災警報受信機“一体盤”の販売や、地震による強い揺れを事前にお知らせする緊急地震速報受信機の販売が好調に推移いたしました。新設住宅着工戸数が低水準で推移したことや市場競争の激化によりセキュリティ端末の販売台数が伸び悩み、売上高は前連結会計年度比21.5%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、電話機能を付加したインターホンシステムの需要の減少等により、売上高は前連結会計年度比8.4%減少いたしました。

海外における販売状況は、白黒モニターからカラーモニターへの移行推進など積極的な販売政策を継続実施するとともに、市場別戦略として各地域のニーズに合わせて開発し市場に投入したテレビインターホン機器の“AXシステム”、“GHシステム”および“JFシリーズ”の販売が順調に推移いたしました。為替の影響により売上高は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高356億3千5百万円（前連結会計年度比14.3%減）、利益面につきましては、売上高の減少などの影響により営業利益は9億5千8百万円（同63.5%減）、経常利益は11億3千6百万円（同65.5%減）、また投資有価証券評価損の発生等により当期純利益は3億9千1百万円（同79.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の住宅設備の分野におきましては、一昨年の建築基準法改正による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の大幅な減少から、徐々に回復傾向へと推移し、平成20年度は前期比0.3%増の103万9千1百戸という結果となりました。しかし、昨年秋以降の経済情勢の悪化により、住宅取得意欲が低下し新設住宅着工戸数は低水準で推移いたしました。

当連結会計年度の販売状況といたしましては、リニューアル市場への営業強化を図ってまいりましたが、売上で大きなウェイトを占める新築市場において新設住宅着工戸数が低水準で推移したことなどにより需要が減少するとともに、他社との市場における競争激化が続きました。

これらの結果、売上高は333億8千万円（前連結会計年度比13.4%減）、営業利益は5億2千5百万円（同78.9%減）、と減収減益となりました。

米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した“AXシステム”が市場に浸透してきたものの、市況の悪化と為替の影響により、売上高は35億5千3百万円(前連結会計年度比17.1%減)、営業利益は3千万円(同80.1%減)と減収減益となりました。

タイ

タイにおきましては、売上高は71億4千万円(前連結会計年度比17.0%減)と減収になったものの、営業利益はコストダウンとパーツ安の影響などにより5億1千2百万円(同207.6%増)と増益となりました。

その他の地域

欧州におきまして、アパート向けの“GHシステム”と戸建向けの“JFシリーズ”の販売が順調に推移し、売上は現地通貨レベルでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は前連結会計年度を下回りました。また営業利益においては人件費などの増加により前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は32億3千5百万円(前連結会計年度比9.4%減)、営業利益は5千5百万円(同78.2%減)と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により30億7千8百万円増加し、投資活動により16億1百万円、財務活動により19億2千万円それぞれ減少いたしました。その結果として当連結会計年度末の資金残高は、130億5千1百万円(前連結会計年度比5.4%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額4億7千万円の支出(同10億5千1百万円支出減)、仕入債務等の減少1億1百万円(同1億7千9百万円減)があったものの、税金等調整前当期純利益8億8千9百万円(同21億5百万円減)、売上債権の減少14億6百万円(同2億1百万円減)、たな卸資産の減少7億4千6百万円(同1千3百万円減)などにより30億7千8百万円の収入(同15億7千4百万円減、33.8%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入7億円(同4億4千7百万円収入減)がありましたが、有形固定資産の取得による支出7億9百万円(同5億6千4百万円支出減)や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出16億5千1百万円(同6億7千万円支出増)などにより16億1百万円の支出(同3億1千万円支出増、24.1%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出12億9百万円(同12億8百万円支出増)や当社の配当金支払額6億9千3百万円(同1億3千3百万円支出増)などにより19億2千万円の支出(同13億5千2百万円支出増、237.9%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前期比(%)
一般インターホン機器	4,156,880	89.7
セキュリティインターホン機器	2,733,181	81.7
テレビインターホン機器	20,725,704	87.0
ケアインターホン機器	3,405,785	88.6
情報通信機器	781,668	94.5
その他	3,485,233	109.5
合計	35,288,454	89.0

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前期比(%)
一般インターホン機器	4,223,486	83.6
セキュリティインターホン機器	2,823,577	78.5
テレビインターホン機器	21,005,294	84.5
ケアインターホン機器	3,441,641	85.5
情報通信機器	768,389	91.6
その他	3,373,370	104.4
合計	35,635,759	85.7

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業上の対処すべき課題

今後の見通しについて、日本経済におきましては、景気悪化に起因した雇用不安や、住宅市場の低迷などの懸念材料が多く、輸出環境についても世界的な景気後退の影響により先行き不透明感があり、個人消費や企業収益、設備投資が更に悪化することが懸念され、景気回復には相当の時間を要する状況となっております。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、経済情勢や雇用情勢の悪化が続くものとみられることなどから、住宅取得意欲が減退傾向にあり、新設住宅着工戸数は当面、減少となることが予想されます。しかしながら、自分の身は自分で守るという“セルフガード”の意識が定着し、既存の戸建住宅や集合住宅においても、より新しいセキュリティシステムを取り入れたいというニーズが強く、リニューアル需要は益々拡大する傾向にあります。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われます。

当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場におきましては、昨年10月に発売した、超広角カメラの採用により玄関子機のほぼ真横まで映し出すことで訪問者を確実に捉え、防犯性を向上させたテレビドアホン“ROCOワイド”を新築だけでなく既設の住宅向けにも積極的に販売してまいります。

また、外出先から訪問者や不審者・侵入者等、留守宅の様子を携帯電話等で確認することを可能にしたシステム“ネットターミナル”を積極的に提案し、売上の拡大を図ってまいります。

一方、集合住宅市場におきましては、集合住宅システム“DASH WISM(ダッシュ ウィズム)”のラインナップの一つとして、今年1月に発売した集合住宅用ワイヤレスインターホンシステム“WISMポータブル”を積極的に販売してまいります。この“WISMポータブル”では、住宅内で増設親機を気軽に持ち運びができるポータブル性を実現いたしました。

また、ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用し省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールNF Xシステム”を引き続き積極的に販売してまいります。さらに既設の施設で採用されている電話交換機のメーカーとのアライアンスを進め、施設の付加価値が向上する提案を積極的に行うことによって、ケアリニューアル市場の受注拡大につなげてまいります。

リニューアル市場における売上拡大を進める戦略として、当社と協力してリニューアル営業を進めるための代理店・特約店である“アイホンリニューアルパートナー”と市場情報を共有するとともに、リニューアル専任の社員が見積りから受注そして納入までをしっかりと管理し、きめ細かい営業を推進してまいります。

また、既設集合住宅においてインターホン設備の更新を促進させるため、既存の配線が使用でき、施工性を更に向上させたりリニューアル専用端末を昨年8月から新たにバリエーションとして追加するとともに、既設の集合玄関機のサイズに拘らず容易に取付可能な小型集合玄関機を発売し、エントランス周りを最小限の改修で取り付けることができる商品を開発しました。これらのシステムをリニューアル市場で積極的に提案するとともに、引き続きマンション管理会社のファン店化を進めリニューアル市場における売上の拡大を図ってまいります。

さらに、マンションの管理組合やオーナーがリニューアルをする際に、できるだけ初期費用の負担が軽減されるように、インターホン機器の費用や工事費、そして10年間の保守メンテナンスをセットにした、業界初のメンテナンス付リースである“安心パックリース”をご用意いたしました。すべてのリニューアル物件において“安心パックリース”を奨め、リニューアル売上の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、これまで施工性や外観、機能など地域市場のニーズに対応したテレビインターホン機器を投入してまいりましたが、今後も更に市場のニーズを捉えた商品の開発を積極的に行ってまいります。販売面においては、各国への営業活動を強化し、商品提案や施工説明会などを積極的に行い、重点化顧客の増加を図ることで新規販売チャンネルやマーケットの開拓をして、売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、一層のコストの削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

年度方針である「企業風土を改革し活力ある企業体質を創り、選択と集中で経営目標を達成する。」のもと、厳しい環境下における職場環境の活性化や、人材の育成を推し進め、商品戦略や投資などにおいて選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場のそれぞれの市場売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定（以下「方針決定」といいます。）を支配する者の在り方については、原則として、株主の皆様が当社株式を自由な判断に基づいて取引された結果として決定されるものと考えております。そして、当社は、上場企業として、多様な投資家の皆様に株主となっていただくことにより、様々なご意見が方針決定に反映されることが望ましいと考えております。

もっとも、昨今のわが国の資本市場においては、取締役会等会社経営陣の事前の承認を得ることなく、株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつありますが、その中には、ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、関係者に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、企業価値および株主共同の利益にとって望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様の様々なご意見を方針決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）といたします。

基本方針に関する取り組み

(イ) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、以下のような取り組みが、ひいては当社企業価値および株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資すると考えており、かかる考えのもとでこれら取り組みを実施しております。

- ・当社は、平成19年4月から3ヵ年におよぶ第3次中期経営計画を策定し、永続的に高収益を生み出すことができる企業となるべく、当該計画の実現および推進に取り組んでおります。
- ・当社は、日本国内においては、電材商社、家電商社、通信工事業者等をインターホンの直接の販売先としておりますが、さらに直接の販売先ではないハウスメーカー、デベロッパー、設計事務所などに対しても、全国に営業担当者を配置してきめ細かい提案活動を行い、これにより、インターホンの普及およびその市場の拡大に努めております。
- ・当社が取り扱う通信機器は、標準品だけでも約1,200種類を取り揃えており、さらに、標準品では対応できないお客様にも対応できるよう一品ものの受注生産も行うことで、お客様の様々なニーズに対応できるように努めております。
- ・当社は世界約70カ国に製品を輸出しており、特に、重点市場であるアメリカ、ヨーロッパにおいては、現地の販売子会社を通じて積極的な販売活動を行っております。
- ・生産現場においては、タイ、中国を含めたグループ一体となって、生産性の向上とコストダウンに努めております。
- ・製品のアフターサービスについても、アフターサービスはメーカーが果たすべき責任であるという考えのもと、アイホンテクノショップと称するサービス代行店を国内約120店配置し、お客様のご不便を最小限に留めるよう努めております。
- ・当社は、電機メーカー、住宅設備メーカー、情報サービス会社などとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。当社が様々な企業からアライアンスの打診を頂けるのも、その一因として、当社が特定の資本系列に属していないからと考えております。インターホン機器は、かかるアライアンスを通じて情報通信機器としての機能をも備え、このことが製品サービスと地位の向上につながっております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会において当社株式の大規模買付け行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを承認いただきました。

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(イ) (イ)の取組みについて

(イ)で記載した取組みは、いずれも、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現することを目的とした施策であり、当社企業価値の向上および株主共同の利益の確保を図るためのものであります。したがって、多様な投資家の皆様に株主となっていただき、そのご意見を方針決定に反映させるという当社の基本方針に沿うものであります。

また、これらの取組みは、当社の会社役員の地位の維持につながるものではありません。

(ロ) (ロ)の取組みについて

本対応方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ・本対応方針の内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものであります。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- ・本対応方針の内容は、対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・本対応方針の内容として、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

4 【事業等のリスク】

当社および連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、当社および連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

(1) 新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

(2) 品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令違反等が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争・テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発活動は、当社で集中して行っており、その成果の概況は以下のとおりであります。

当社では、電気通信機器の事業分野において一流のメーカーをめざし、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行っております。現在当社の研究開発には117名（従業員数の8.1%）の従業員が従事しております。

当連結会計年度の主な研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(1) テレビインターホン機器の分野では、戸建住宅向けにカラーテレビドアホン“ROCOワイド”“ROCOワイド録画”の開発を行いました。近年、セキュリティニーズの高まりにより、防犯強化を目的としたカラーテレビドアホンは急速に普及しています。この商品は、戸建住宅用カラーテレビドアホンに超広角カメラを搭載し画像処理を行い、玄関先をほぼ真横まで視野におさめ見渡すとともに、見たいところをズームとパンチルトで確認できる商品です。また、録画機能付商品では、1件当たり6枚、最大40件の録画を可能とし、ズームとワイドの組み合わせが選択できます。これらの商品は、海外の市場ニーズにも応えることができるとして開発いたしました。

集合住宅向けには、集合住宅用インターホンシステムのリニューアルに最適な省配線、省施工を実現したリニューアル専用の集合住宅用インターホンシステムを開発いたしました。このシステムは、既設のインターホンの配線設備をそのまま利用した上で、現在では標準になっている映像付システムにグレードアップすることができます。また、様々な年代や他メーカーの製造したシステムにも対応できるようにカメラ付集合玄関機をコンパクトにいたしました。一方居室機側には、既設の機器を取替える際に、既存の機器と新しい機器のサイズ違いによる壁の隙間や汚れを隠すパネルを開発しました。

この分野における研究開発費の金額は、9億3千7百万円であります。

(2) ケアインターホン機器の分野では、ナースコールの販売を拡大するため、PBXメーカーの販売する“ビジネスホン（ボタン電話）に接続できるアダプター”の開発を行いました。ビジネスホンは従来に比べ規模が拡張され小規模タイプを包括するようになりつつあります。また、ケア市場では導入コストを削減するため、電話・ハンディナースコール一体型で適切な規模のビジネスホンを要望する動きが顕著になっています。この商品は、当社の“NF Xナースコールシステム”をビジネスホンに接続できるものであり、ナースコールの販売拡大に寄与するものであります。

この分野における研究開発費の金額は、4億5千5百万円であります。

(3) セキュリティインターホン機器の分野では、玄関の防犯をアシストするワイヤレス電動サムターン“ミリオン6（ロック）”の開発を行いました。住宅内に窃盗犯の侵入を許してしまう原因の多くは、「鍵のかけ忘れ」といわれています。ドアの施錠は防犯の基本ですが、ついすっかり無施錠で外出してしまうケースや、ゴミ出しなどのほんの少しの間を狙われるケースもあります。これらの解決にはドアが閉まると必ず施錠される電気錠などの設置が有効ですが、穴あけ工事、電気工事など専門工事の必要な製品が多く、省施工が課題でした。この商品は、ドアが閉まると上部のセンサー（ドアスイッチ）が反応して、錠前部のサムターンを自動で回す構造で、施錠忘れを心配することなく、外出時のついすっかりを防ぎます。さらに、施工面でも複雑な工事を必要とせず、ワイヤレス化や強力テープによる機器の貼り付けなどにより省施工で既設のドアに設置可能にしました。

この分野における研究開発費の金額は、1億1千6百万円であります。

これらを含めた当連結会計年度における研究開発費の総額は、18億1千2百万円でありました。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

	(単位 百万円)		
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
流動資産	36,165	34,758	31,117
固定資産	13,334	14,177	13,897
流動負債	5,817	5,109	3,988
固定負債	1,561	1,634	1,624
自己資本	41,100	41,292	38,483
総資産	49,499	48,936	45,015
自己資本比率	83.0%	84.4%	85.5%

当社および連結子会社は自己資本の充実、実質無借金経営を基本に堅実な経営を行ってまいりました。

財政状態の特長といたしましては高い自己資本比率に支えられた財務の健全性が挙げられます。貸借対照表の項目別の前連結会計年度比較の分析を示すと次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は311億1千7百万円(前連結会計年度末347億5千8百万円)となり36億4千万円減少いたしました。現金及び預金の減少(126億1千2百万円から113億7千3百万円へ12億3千9百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(106億5千8百万円から90億8百万円へ16億5千万円減)およびたな卸資産の減少(85億5千9百万円から74億7千9百万円へ10億8千万円減)が大きく、その要因は現金及び預金につきましては主に自己株式の取得によるものであり、受取手形及び売掛金につきましては主に第4四半期の売上が前期を下回ったことによるものであり、たな卸資産につきましては主に減産等による日本の在庫減があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は138億9千7百万円(前連結会計年度末141億7千7百万円)となり2億7千9百万円減少いたしました。有形固定資産(60億5千2百万円から55億円へ5億5千2百万円減)の減少が大きく、その要因は主に有形固定資産の新規取得を上回る減価償却費が発生したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は39億8千8百万円(前連結会計年度末51億9百万円)となり11億2千1百万円減少いたしました。買掛金の減少(15億2千3百万円から12億3千8百万円へ2億8千4百万円減)および未払法人税等の減少(4億3千4百万円から4千7百万円へ3億8千7百万円減)が大きく、その要因は買掛金につきましては主に3月度の仕入高が前期を下回ったことによるものであり、未払法人税等につきましては課税所得が前期を下回ったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は16億2千4百万円(前連結会計年度末16億3千4百万円)となり9百万円減少いたしました。その要因は主に預り保証金の増加(8億4千7百万円から9億5百万円へ5千8百万円増)があったものの、退職給付引当金の減少(4億6千7百万円から3億4千8百万円へ1億1千9百万円減)によるものであります。

(自己資本)

当連結会計年度末における自己資本の残高は384億8千3百万円(前連結会計年度末412億9千2百万円)となり28億9百万円減少いたしました。その要因は主に自己株式の増加(12億9百万円増)、その他有価証券評価差額金の減少(4億3千3百万円から5千4百万円へ3億7千8百万円減)および為替換算調整勘定の減少(9億9千6百万円減)によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。また、当社および連結子会社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
時価ベースの自己資本比率	93.4%	61.2%	69.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.8%	18.1%	29.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	366.1	566.7	363.5

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

国内の住宅設備の分野におきましては、一昨年の建築基準法改正による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の大幅な減少から、徐々に回復傾向へと推移し、平成20年度は前期比0.3%増の103万9千1百戸という結果となりました。しかし、昨年秋以降の経済情勢の悪化により、住宅取得意欲が低下し新設住宅着工戸数は低水準で推移いたしました。このような中で、当連結会計年度における連結の売上高は356億3千5百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業利益は9億5千8百万円（同63.5%減）、経常利益は11億3千6百万円（同65.5%減）、当期純利益は3億9千1百万円（同79.5%減）という結果になりました。

連結売上高が前連結会計年度を下回った要因は、国内ではリニューアル市場への営業強化を図ってまいりましたが、売上高で大きなウェイトを占める新築市場において、新設住宅着工戸数が低水準で推移したことにより需要が減少し、また他社との市場における競争激化が続いたことから、国内全体としては売上高が前連結会計年度を下回る結果となりました。また海外市場では主力地域のひとつである欧州、またその他アジア・オセアニア地域などでは現地通貨レベルでは伸ばすことができましたが、もうひとつの主力地域である北米につきましては減少となりました。また、為替の影響により、円換算した結果、すべての地域において売上高は減少いたしました。

営業利益および経常利益が前連結会計年度を下回った主な要因は、売上高の減少等の影響によるものであります。また、投資有価証券評価損の発生等により当期純利益も前連結会計年度を大幅に下回りました。

(事業部門の連結売上高の前連結会計年度比較)

(単位 百万円)

事業部門の名称	平成20年3月期	平成21年3月期	前連結会計年度比
一般インターホン機器	5,049	4,223	83.6%
セキュリティインターホン機器	3,598	2,823	78.5%
テレビインターホン機器	24,861	21,005	84.5%
ケアインターホン機器	4,025	3,441	85.5%
情報通信機器	838	768	91.6%
その他	3,231	3,373	104.4%
合計	41,604	35,635	85.7%

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類することが困難なため、生産部門、販売部門、技術部門、管理部門に分類して記載しております。

当連結会計年度の設備投資については、主としてベトナム新工場の建設と新製品開発に伴う金型への投資で総額6億1千1百万円の投資を実施いたしました。所要資金については全額自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
豊田工場 (愛知県豊田市)	生産部門	生産設備	423,548	111,176	651,679 (18,635)	3,947	251,872	1,442,224	200 (79)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	販売設備	165,120		199,714 (376)	3,760	2,705	371,300	114 (4)
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	販売設備	148		()	1,561	559	2,269	33 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	販売設備	577		()	1,721	1,455	3,753	46 (0)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売部門	販売設備	202,446	1,472	189,633 (486)	2,199	1,275	397,028	69 (3)
九州支店 (福岡市博多区)	販売部門	販売設備	232		()	1,561	139	1,934	29 (3)
本社 (名古屋市熱田区)	技術部門、販売部門 および 管理部門	研究開発設備、販売設備および管理設備	491,211	10,197	330,898 (2,256)	19,726	43,581	895,614	225 (5)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備の内容は、次のとおりであります。

賃借設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	事務所	317	20,286
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	事務所	496	14,400
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	事務所	659	25,200
九州支店 (福岡市博多区)	販売部門	事務所	361	11,232

リース設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市熱田区)	技術部門	CADシステム	29,946	82,074
	管理部門	サーバー	28,562	68,494

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州	販売部門	販売設備	31,812		9,072 (5,002)	45,687	86,572	68 ()
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	タイ チョンブリ県	生産部門	生産設備	234,953	216,236	80,489 (17,688)	231,604	763,284	419 ()
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	生産部門	生産設備			()	25,196	25,196	3 ()
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	ベトナム ビンズン省	生産部門	生産設備			()	2,870	2,870	3 ()
アイホンS.A.S.	フランス リッセ	販売部門	販売設備	126,656	12,440	44,530 (5,798)	14,325	197,951	50 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

4 上記の数値は、各社の連結決算数値であります。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州	販売部門	事務所	557	6,069
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	生産部門	事務所	178	4,874
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	ベトナム ビンズン省	生産部門	土地	14,731	724

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	豊田工場 (愛知県豊田 市)	生産部門	金型	188,526		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
			機械装置 (製品・部品 製造設備)	42,700		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
			建物付属設備 (空調設備)	5,250		自己資金	平成21年 4月	平成21年 9月	能力増加なし
	本社 (名古屋市熱 田区)	技術部門	器具備品 (測定機器等)	47,275		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	能力増加なし
		管理部門	建物付属設備 (空調設備等)	31,900		自己資金	平成21年 4月	平成21年 9月	能力増加なし
アイホンコミュ ニケーションズ (タイランド)	本社・工場 (タイ チョンブリ 県)	生産部門	金型・治工具	16,500		自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
			機械装置 (製品・部品 製造用)	96,250		自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
			器具備品 (試験・測定 機器等)	15,270		自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	能力増加なし

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,674,128	20,674,128	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,674,128	20,674,128		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月19日(注)	82,128	20,674,128	10,000	5,388,844	3,360	5,383,288

(注) イチカワ商事(株)との合併 合併比率(1:460)に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	22	113	59	2	2,720	2,948	
所有株式数 (単元)		54,255	775	22,656	33,267	4	95,527	206,484	25,728
所有株式数 の割合(%)		26.28	0.38	10.97	16.11	0	46.26	100.00	

(注) 1 自己株式1,455,558株は、「個人その他」に14,555単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
市川周作	名古屋市瑞穂区	2,422	11.71
イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド (Ichigo Asset Management International, Pte. Ltd)	179094 シンガポール、ハイストリートセンター #06-08 ノースブリッジロード 1 内 (1 North Bridge Road, #06-08 High Street Centre Singapore 179094)	2,208	10.68
アイホン従業員持株会	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地	787	3.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	726	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	693	3.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	613	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11-3	607	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	604	2.92
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	480	2.32
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	420	2.03
計		9,563	46.25

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。
3 上記のほか、自己株式が1,455千株(7.04%)あります。
4 イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドは、株主名簿上「いちごアセットトラスト」となっておりますが、実質所有者はイチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドであることを確認しておりますので第2位の名称を「イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド」としております。
5 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年12月20日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成19年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11-2 ゲートシティ大崎	856	4.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,455,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,192,900	191,929	
単元未満株式	普通株式 25,728		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,674,128		
総株主の議決権		191,929	

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町 二丁目18番地	1,455,500		1,455,500	7.04
計		1,455,500		1,455,500	7.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月1日決議)での決議状況 (取得期間平成20年4月2日～平成20年6月20日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	378,500	584,725,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	121,500	415,274,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.3	41.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	24.3	41.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年7月1日～平成21年3月31日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	375,100	622,121,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	624,900	877,878,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.5	58.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	62.5	58.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,797	2,961,385
当期間における取得自己株式	247	407,356

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,455,558		1,455,805	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、研究開発設備の拡充や新技術取得、海外生産拠点の拡大・販売拠点の拡充など積極的な事業投資に向けると共に、資本効率の向上へも活用していく考えであります。こうした考えのもと、中間配当につきましては、1株につき15円の配当を行ってまいりました。

しかしながら昨今の経済情勢の悪化により、当社の業績も計画を下回るものとなり、利益を確保するためには設備投資の抑制だけではなく人件費の削減にも踏み込まざるを得ない状況となりました。

そのため、当期末の配当金につきましては、1株当たり普通配当を10円としております。これにより既に実施済みの中間配当15円を合わせ年間25円の配当としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月10日 取締役会決議	293,667	15
平成21年6月26日 定時株主総会決議	192,185	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,050	2,280	2,340	2,370	1,884
最低(円)	1,698	1,707	1,760	1,375	1,252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,849	1,683	1,680	1,813	1,713	1,773
最低(円)	1,252	1,471	1,440	1,510	1,555	1,562

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市川 周作	昭和28年2月9日	昭和50年4月 当社入社 昭和60年5月 取締役商品企画室長 昭和61年2月 取締役豊田工場長 昭和62年2月 取締役営業本部長 昭和62年5月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,422
常務取締役	技術本部長	堀田 透	昭和23年1月4日	昭和45年3月 当社入社 平成6年6月 取締役北日本ブロック長兼関東ブ ロック長 平成12年4月 取締役技術本部長兼商品企画室長 平成15年6月 常務取締役技術本部長兼商品企画 室長 平成18年4月 常務取締役営業本部長兼商品企画 室長、技術本部担当 平成21年4月 常務取締役技術本部長(現任)	(注) 2	17
取締役	管理本部長 兼経理部長	安藤 正道	昭和22年5月7日	昭和46年3月 当社入社 平成17年4月 経理部長 平成18年4月 執行役員経理部長 平成19年6月 取締役経理部長 平成20年4月 取締役管理本部長兼経理部長(現 任)	(注) 2	14
取締役	営業本部長	寺尾 浩典	昭和29年10月25日	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員営業本部長 平成21年6月 取締役営業本部長(現任)	(注) 2	0
取締役	生産本部長	平見 敦夫	昭和34年6月24日	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員生産本部長 平成21年6月 取締役生産本部長(現任)	(注) 2	1
監査役 (常勤)		梶田 良貴	昭和25年8月11日	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 監査室長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	8
監査役		坂浦 正輝	昭和16年12月13日	昭和50年10月 公認会計士登録 平成12年6月 公認会計士坂浦正輝事務所 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		立岡 亘	昭和21年12月2日	昭和50年4月 弁護士登録 平成16年6月 弁護士法人後藤・太田・立岡法律 事務所 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		石田 喜樹	昭和24年6月10日	昭和49年11月 弁理士登録 昭和61年2月 石田国際特許事務所所長(現任) 平成8年6月 株式会社イシックス代表取締役社 長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						2,464

- (注) 1 監査役 坂浦正輝、立岡亘および石田喜樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化および経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを推し進めることが必要不可欠となっており、

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化および各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

また、当社では平成17年4月より執行役員制度を導入し、提出日現在、社長はじめ5名の取締役と5名の執行役員が営業、技術、生産、管理の4本部およびその他6部門にわたり業務の執行を担当しております。そのため、各取締役および執行役員が担当本部・部門の正確な情報収集、実情に応じた迅速かつ確かな業務執行を行うとともにリスクの把握を行っております。

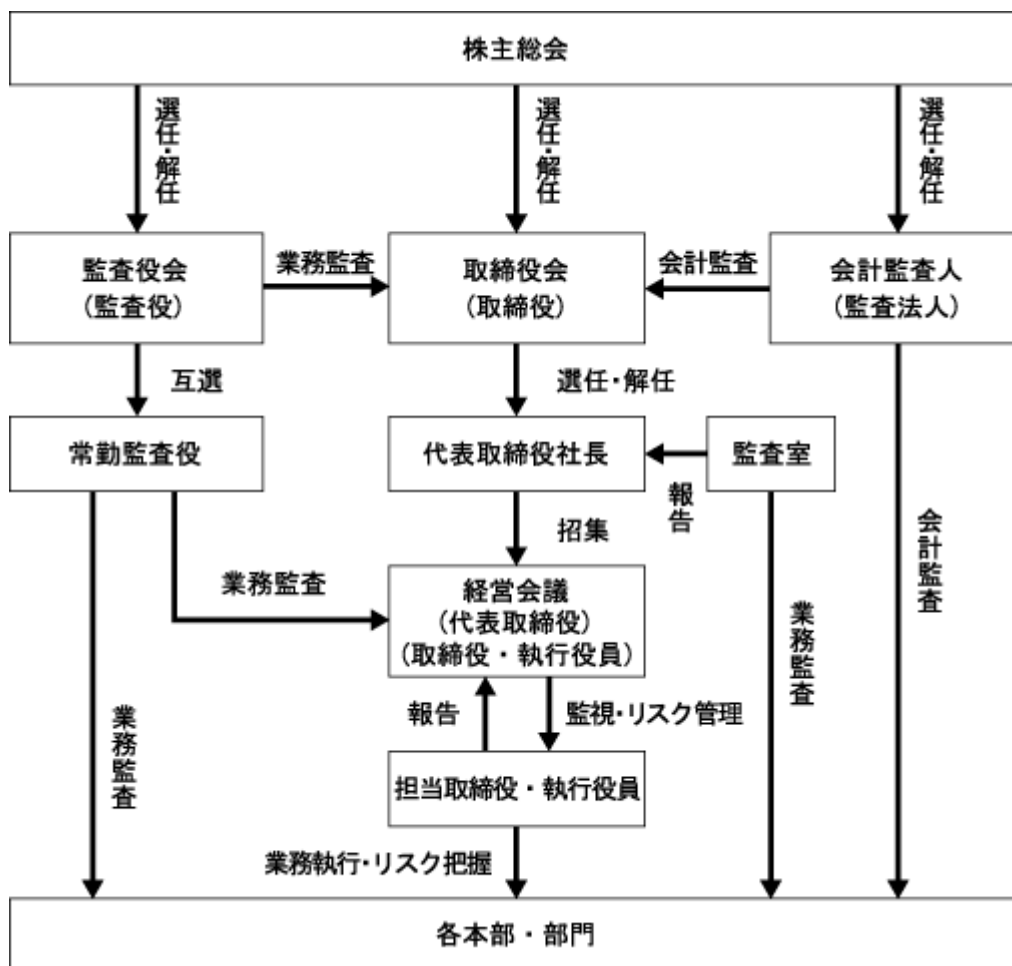
一方、取締役の全員出席のもと開催される月2回の経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役が業務執行状況および担当本部・部門のリスク等が詳細に報告され、その報告に基づき取締役の意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に対する監視およびリスク管理を行っております。

また、監査役会で策定した監査計画を基に、常勤監査役が各本部・部門の業務監査を実施することにより業務執行の監視に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社におきましては、監査役制度を採用しており、3ヵ月に1回開催される取締役会および月2回開催される経営会議を通じて、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。



ロ．会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

- ・社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役4名中3名であります。なお、当社は、取締役は8名以内とする旨定款に定めております。
- ・社外監査役の専従スタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。
- ・各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行を行うことにより、その現場に応じ迅速かつ的確に業務執行が行われております。また、月2回の経営会議において、担当本部・部門に関わる重要な業務執行の状況等の報告および取締役の意思決定がなされるとともに、他の取締役および常勤監査役が当該業務執行に対する監視を行っております。
- ・各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行やリスクの把握に努めることにより、経営会議、取締役会等の意思決定に基づいた全社的な内部統制およびリスク管理が図られております。
- ・2法律事務所と顧問契約を結び、当該法律事務所より必要に応じ当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツにおいても、通常の監査を受けるとともに、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。
- ・コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備し、取締役・使用人が法令および定款ならびに社会規範を遵守した行動をとるための規範を策定しております。また、リスク管理委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しております。
- ・組織的または個人的な法令違反行為等に関する通報を受ける通報窓口を社内に設置し、またリスク管理担当者に報告し対処する仕組みとしております。
- ・「個人情報の保護に関する法律」への対応につきましては、全社体制や規程等を整備し、教育啓蒙活動を実施しております。
- ・当社は取締役会において会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を決議しております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は次のとおりであります。

区分	組織名	人員	監査の手續および相互関係
内部監査	監査室	1名	社長直轄の部門として年間を通じて全部門の業務監査を「内部監査規程」に基づき実施し、法令または社内規程等に照らして不備等があった場合は該当部門に対し改善指示を出すとともに、社長に監査結果および改善状況を報告いたしております。 常勤監査役と月1回以上の頻度で情報交換のための会合を開催しております。また、監査法人からの報告と意見交換を行っております。
監査役監査	監査役会	4名	常勤監査役が経営会議に出席および監査計画に掲げられた各本部・部門の業務監査を実施し、3ヵ月に1回程度開催される監査役会において非常勤監査役に当該内容を報告ならびに協議を行っております。 また、随時監査法人から報告と意見交換を行っております。さらに、監査法人との連携を深めるため四半期ごとに往査報告会を行っております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村誠一、西原浩文であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名、その他14名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては、石田喜樹氏が代表を務める石田国際特許事務所および株式会社イシックスと特許事務手続等の取引関係がある以外には、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬	151,838千円
社外取締役に対する報酬	千円
計	151,838千円

監査役に対する報酬	22,092千円
-----------	----------

取締役の任期

当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が十分期待される役割を果たせるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）および監査役（監査役であったものを含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の選任

当社は、株主総会における取締役および監査役の選任の決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			29,500	483
連結子会社				
計			29,500	483

【その他重要な報酬の内容】

当社と連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、デロイトトウシュートマツ(Deloitte Touche Tohmatsu)に対して監査証明業に基づく報酬として27,456千円を支払っております。また非監査業務に基づく報酬は5,405千円を支払っており、その主な内容は税務に関する助言などであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制システムの助言に関する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、監査業務内容および同業他社の状況などを考慮しながら、監査公認会計士等の独立性を損なわないよう監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,612,339	11,373,108
受取手形及び売掛金	10,658,661	9,008,122
有価証券	1,917,038	2,438,320
たな卸資産	8,559,825	-
製品	-	3,486,676
仕掛品	-	1,732,574
原材料	-	2,260,507
繰延税金資産	812,323	505,249
その他	235,388	360,157
貸倒引当金	37,216	47,240
流動資産合計	34,758,360	31,117,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,346,696	5,050,613
減価償却累計額	3,288,811	3,348,119
建物及び構築物(純額)	2,057,884	1,702,494
機械装置及び運搬具	1,199,672	1,089,787
減価償却累計額	724,218	736,533
機械装置及び運搬具(純額)	475,454	353,253
工具、器具及び備品	5,806,140	5,525,453
減価償却累計額	4,874,372	4,894,662
工具、器具及び備品(純額)	931,768	630,790
土地	² 2,552,529	² 2,471,285
リース資産	-	50,069
減価償却累計額	-	4,183
リース資産(純額)	-	45,885
建設仮勘定	34,879	296,513
有形固定資産合計	6,052,516	5,500,223
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,110,816	¹ 7,159,115
繰延税金資産	359,688	559,010
その他	² 684,477	² 707,485
貸倒引当金	29,858	28,016
投資その他の資産合計	8,125,124	8,397,595
固定資産合計	14,177,640	13,897,819
資産合計	48,936,000	45,015,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523,928	1,238,977
リース債務	-	14,663
未払法人税等	434,399	47,161
製品保証引当金	268,138	238,296
その他	2,883,299	2,449,165
流動負債合計	5,109,765	3,988,264
固定負債		
リース債務	-	50,127
繰延税金負債	1,812	2,513
再評価に係る繰延税金負債	157,631	157,592
退職給付引当金	467,533	348,050
その他	1,007,226	1,065,950
固定負債合計	1,634,203	1,624,235
負債合計	6,743,968	5,612,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388,844	5,388,844
資本剰余金	5,383,288	5,383,288
利益剰余金	33,019,819	32,769,791
自己株式	1,264,552	2,474,360
株主資本合計	42,527,399	41,067,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433,821	54,881
土地再評価差額金	2,397,463	2,371,517
為替換算調整勘定	728,481	267,865
評価・換算差額等合計	1,235,159	2,584,501
少数株主持分	899,793	919,737
純資産合計	42,192,032	39,402,798
負債純資産合計	48,936,000	45,015,298

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	41,604,971	35,635,759
売上原価	3 25,511,816	1, 3 21,307,245
売上総利益	16,093,155	14,328,513
販売費及び一般管理費	2, 3 13,467,578	2, 3 13,369,938
営業利益	2,625,576	958,575
営業外収益		
受取利息	144,709	112,319
受取配当金	82,648	77,836
受取家賃	37,844	40,646
為替差益	590,671	55,821
受託開発収入	60,950	20,000
その他	174,795	130,637
営業外収益合計	1,091,619	437,261
営業外費用		
支払利息	8,153	8,546
売上割引	236,774	197,655
受託開発費用	77,362	17,111
その他	97,346	36,313
営業外費用合計	419,636	259,627
経常利益	3,297,559	1,136,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,046	-
固定資産売却益	4 3,108	4 8,853
保険積立金戻入益	710	-
特別利益合計	4,865	8,853
特別損失		
固定資産売却損	5 38	-
固定資産除却損	6 13,779	6 12,303
投資有価証券評価損	87,478	223,391
投資有価証券売却損	-	1,936
会員権評価損	300	1,596
減損損失	7 13,489	7 16,056
製品保証引当金繰入額	191,587	-
特別損失合計	306,673	255,284
税金等調整前当期純利益	2,995,752	889,777
法人税、住民税及び事業税	998,024	91,091
法人税等調整額	16,440	381,491
法人税等合計	1,014,465	472,582
少数株主利益	68,202	25,800
当期純利益	1,913,084	391,394

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388,844	5,388,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,388,844	5,388,844
資本剰余金		
前期末残高	5,383,288	5,383,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,383,288	5,383,288
利益剰余金		
前期末残高	31,687,976	33,019,819
当期変動額		
剰余金の配当	559,284	693,147
当期純利益	1,913,084	391,394
土地再評価差額金の取崩	2,706	25,906
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	77,630
在外子会社の年金債務調整額	19,250	-
当期変動額合計	1,331,843	250,028
当期末残高	33,019,819	32,769,791
自己株式		
前期末残高	1,263,175	1,264,552
当期変動額		
自己株式の取得	1,376	1,209,808
当期変動額合計	1,376	1,209,808
当期末残高	1,264,552	2,474,360
株主資本合計		
前期末残高	41,196,932	42,527,399
当期変動額		
剰余金の配当	559,284	693,147
当期純利益	1,913,084	391,394
自己株式の取得	1,376	1,209,808
土地再評価差額金の取崩	2,706	25,906
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	77,630
在外子会社の年金債務調整額	19,250	-
当期変動額合計	1,330,466	1,459,836
当期末残高	42,527,399	41,067,562

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,048,479	433,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614,657	378,940
当期変動額合計	614,657	378,940
当期末残高	433,821	54,881
土地再評価差額金		
前期末残高	2,400,169	2,397,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,706	25,945
当期変動額合計	2,706	25,945
当期末残高	2,397,463	2,371,517
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,255,524	728,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527,043	996,346
当期変動額合計	527,043	996,346
当期末残高	728,481	267,865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,165	1,235,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,138,994	1,349,342
当期変動額合計	1,138,994	1,349,342
当期末残高	1,235,159	2,584,501
少数株主持分		
前期末残高	1,020,298	899,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,505	19,944
当期変動額合計	120,505	19,944
当期末残高	899,793	919,737
純資産合計		
前期末残高	42,121,066	42,192,032
当期変動額		
剰余金の配当	559,284	693,147
当期純利益	1,913,084	391,394
自己株式の取得	1,376	1,209,808
土地再評価差額金の取崩	2,706	25,906
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	77,630
在外子会社の年金債務調整額	19,250	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259,500	1,329,398
当期変動額合計	70,966	2,789,234
当期末残高	42,192,032	39,402,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,995,752	889,777
減価償却費	669,221	726,083
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,246	17,839
前払年金費用の増減額 (は増加)	-	127,468
退職給付引当金の増減額 (は減少)	27,104	125,155
製品保証引当金の増減額 (は減少)	268,138	29,841
受取利息	144,709	112,319
受取配当金	82,648	77,836
為替差損益 (は益)	76,045	68,242
支払利息	8,153	8,546
投資有価証券評価損益 (は益)	87,478	223,391
投資有価証券売却損益 (は益)	-	1,936
有形固定資産売却損益 (は益)	3,070	8,853
有形固定資産除却損	13,779	12,303
会員権評価損	300	1,596
減損損失	13,489	16,056
売上債権の増減額 (は増加)	1,608,744	1,406,934
たな卸資産の増減額 (は増加)	759,432	746,220
仕入債務の増減額 (は減少)	281,496	101,794
その他	2,029	163,693
小計	5,961,289	3,371,965
利息及び配当金の受取額	223,189	186,151
利息の支払額	8,211	8,469
法人税等の支払額	1,522,796	470,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,653,470	3,078,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	205,874	-
有価証券の償還による収入	1,147,530	700,000
有形固定資産の取得による支出	1,273,220	709,122
有形固定資産の売却による収入	6,324	38,767
投資有価証券の取得による支出	981,118	1,651,248
投資有価証券の売却による収入	-	20,516
その他	16,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290,359	1,601,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,376	1,209,808
リース債務の返済による支出	-	7,223
配当金の支払額	559,284	693,147
少数株主への配当金の支払額	7,796	10,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,457	1,920,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	599,026	295,605
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,195,627	738,603
現金及び現金同等物の期首残高	11,594,047	13,789,675
現金及び現金同等物の期末残高	13,789,675	13,051,072

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、アイホンS.A.S. なお、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 アイホンコミュニケーションズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(ハ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、アイホンS.A.S.</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ(株))は、連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のある... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない... 移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・...主として先入先出 原材料・仕掛 法に基づく原価法 品 補助材料.....最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・...主として先入先出 仕掛品・原材料 法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 補助材料.....最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産.....当社については定率法 連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	工具器具備品	2～20年	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産.....当社については定率法 連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
工具器具備品	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
工具器具備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま ず。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 (輸入債務) (ハ)ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建 リスクヘッジに関する指針」に基 づき、為替相場動向等を勘案のう え、外貨建輸入債務に係る為替変 動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引 条件の予測可能性および実行可能 性に基づき、ヘッジ対象としての 適格性を検討することにより、有 効性の評価を実施しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 在外連結子会社の採用 する会計基準	在外連結子会社6社の財務諸表は、そ れぞれの国において一般に公正妥当と 認められる会計処理基準に基づいて作 成しております。	
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金および取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない短期的な投資を資金の範 囲としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,641千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ184,048千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は1,000,000千円、当連結会計年度末は1,000,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ4,017,060千円、2,472,291千円、2,070,473千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ32,952千円減少し、税金等調整前当期純利益は31,851千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>当社は、製品の無償保証期間中の修理費用については、特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額を未払費用として計上していたことを除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと、および将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。</p> <p>これに伴い、期首時点での要引当額191,587千円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当連結会計年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額119,657千円および当期の繰入額107,652千円を販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ12,005千円増加し、税金等調整前当期純利益は179,582千円減少しております。</p> <p>なお、下半期に将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ11,031千円少なく、税金等調整前中間純利益は180,556千円多く計上されています。</p> <p>また、当中間連結会計期間末まで、「未払費用」に含めて表示していた特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額については、当連結会計年度末から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる当該金額は36,334千円、当中間連結会計期間末は45,450千円であり、当連結会計年度における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は88,556千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、主として耐用年数を10年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を8年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 727,285千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 727,285千円
2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 724,720千円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、170,343千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。	2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 689,281千円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178,514千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。
3 受取手形裏書譲渡高 1,056,239千円	3 受取手形裏書譲渡高 634,433千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">184,048千円</div>																								
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,560,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗・修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,480,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">179,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">5,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,931,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170,811千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,560,269千円	消耗・修繕費	1,480,570千円	製品保証引当金繰入	179,003千円	貸倒引当金繰入	5,293千円	給与手当及び賞与	4,931,437千円	退職給付費用	170,811千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,305,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">1,444,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">146,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,877,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201,130千円</td> </tr> </table> (追加情報) 前連結会計年度において「消耗・修繕費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「消耗品費」、「修繕費」および「アフターサービス費」に区分しております。なお、前連結会計年度に含まれる「アフターサービス費」は1,023,159千円であります。	販売促進費	1,305,008千円	アフターサービス費	1,444,773千円	製品保証引当金繰入	146,516千円	貸倒引当金繰入	4,545千円	給与手当及び賞与	4,877,626千円	退職給付費用	201,130千円
販売促進費	1,560,269千円																								
消耗・修繕費	1,480,570千円																								
製品保証引当金繰入	179,003千円																								
貸倒引当金繰入	5,293千円																								
給与手当及び賞与	4,931,437千円																								
退職給付費用	170,811千円																								
販売促進費	1,305,008千円																								
アフターサービス費	1,444,773千円																								
製品保証引当金繰入	146,516千円																								
貸倒引当金繰入	4,545千円																								
給与手当及び賞与	4,877,626千円																								
退職給付費用	201,130千円																								
3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">574,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,421,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,995,777千円</td> </tr> </table>	一般管理費	574,316千円	当期総製造費用	1,421,460千円	計	1,995,777千円	3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">543,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,269,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,812,178千円</td> </tr> </table>	一般管理費	543,122千円	当期総製造費用	1,269,055千円	計	1,812,178千円												
一般管理費	574,316千円																								
当期総製造費用	1,421,460千円																								
計	1,995,777千円																								
一般管理費	543,122千円																								
当期総製造費用	1,269,055千円																								
計	1,812,178千円																								
4 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,108千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,108千円	4 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,853千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,785千円	工具器具備品	151千円	土地	3,916千円	計	8,853千円														
機械装置及び運搬具	3,108千円																								
建物及び構築物	4,785千円																								
工具器具備品	151千円																								
土地	3,916千円																								
計	8,853千円																								
5 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	38千円																							
機械装置及び運搬具	38千円																								
6 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,779千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	887千円	機械装置及び運搬具	1,339千円	工具器具備品	11,552千円	計	13,779千円	6 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,303千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	429千円	機械装置及び運搬具	900千円	工具器具備品	10,973千円	計	12,303千円								
建物及び構築物	887千円																								
機械装置及び運搬具	1,339千円																								
工具器具備品	11,552千円																								
計	13,779千円																								
建物及び構築物	429千円																								
機械装置及び運搬具	900千円																								
工具器具備品	10,973千円																								
計	12,303千円																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物および土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,489千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9,242千円、土地4,246千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県	賃貸不動産	建物および土地	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については物件ごとにグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、時価の著しい下落および固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,056千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11,040千円および土地5,016千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額および路線価に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	遊休資産	建物および土地	埼玉県	遊休資産	建物および土地
場所	用途	種類														
愛知県	賃貸不動産	建物および土地														
場所	用途	種類														
東京都	遊休資産	建物および土地														
埼玉県	遊休資産	建物および土地														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128			20,674,128
合計	20,674,128			20,674,128
自己株式				
普通株式	699,464	697		700,161
合計	699,464	697		700,161

(注) 普通株式の自己株式数の増加697株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359,543	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	199,740	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	399,479	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128			20,674,128
合計	20,674,128			20,674,128
自己株式				
普通株式	700,161	755,397		1,455,558
合計	700,161	755,397		1,455,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による753,600株および単元未満株式の買取りによる1,797株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	399,479	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	293,667	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,185	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,612,339千円	現金及び預金勘定	11,373,108千円
有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、 譲渡性預金	1,177,336千円	有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、 譲渡性預金	1,677,963千円
現金及び現金同等物	13,789,675千円	現金及び現金同等物	13,051,072千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(1)リース資産の内容
	(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産
工具器具備品	688,932	388,397	300,534	主として、コンピュータ等の事務用機器(工具器具備品)であります。
ソフトウェア	40,169	32,199	7,970	(2)リース資産の減価償却の方法
機械装置及び 運搬具	4,618	513	4,105	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。
合計	733,720	421,110	312,610	なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				取得価額 相当額
一年以内				減価償却 累計額 相当額
一年超				期末残高 相当額
合計				(千円)
136,089千円				(千円)
176,521千円				(千円)
312,610千円				(千円)
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				工具器具備品
3 支払リース料及び減価償却費相当額				391,231
支払リース料				243,252
減価償却費相当額				147,979
174,389千円				ソフトウェア
174,389千円				37,853
4 減価償却費相当額の算定方法				33,855
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				3,135
				1,393
				1,742
				合計
				432,220
				278,501
				153,718
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。
				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
				一年以内
				69,366千円
				一年超
				84,351千円
				合計
				153,718千円
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。
				3 支払リース料及び減価償却費相当額
				支払リース料
				132,361千円
				減価償却費相当額
				132,361千円
				4 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,440,199	2,225,158	784,959
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,280,533	1,294,411	13,877
	社債	900,971	917,860	16,888
	(3) その他	40,000	40,078	78
	小計	3,661,704	4,477,507	815,803
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	472,854	422,550	50,304
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,219,645	1,216,728	2,917
	社債	99,984	99,820	164
	(3) その他	596,795	552,077	44,718
	小計	2,389,280	2,291,176	98,104
合計		6,050,984	6,768,683	717,698

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて36,278千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,186	351	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,066,085
譲渡性預金	1,000,000
フリーファイナンシャルファンド	100,242
マネー・マネジメント・ファンド	77,093

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	699,624	1,811,515		
社債		1,017,680		
(2) その他				
合計	699,624	2,829,195		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	974,581	1,227,246	252,665
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,699,942	1,715,309	15,366
	社債	1,400,646	1,420,470	19,823
	(3) その他	40,000	40,067	67
	小計	4,115,170	4,403,092	287,922
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,630,325	1,489,490	140,834
	(2) 債券			
	国債・地方債等	299,963	299,220	743
	社債	199,987	199,870	117
	(3) その他	510,878	445,963	64,914
	小計	2,641,155	2,434,544	206,611
合計		6,756,326	6,837,637	81,311

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて223,391千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
譲渡性預金	1,500,000
非上場株式	1,066,085
フリーファイナンシャルファンド	100,558
マネー・マネジメント・ファンド	77,404

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	620,400	1,394,129		
社債	99,890	1,520,450		
(2) その他				
合計	720,290	2,914,579		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、主として外貨建ての売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりました。このうち適格退職年金制度について、平成21年4月1日から新たな確定給付企業年金制度に移行することになりました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	3,028,351	3,737,235
(2) 年金資産	2,325,043	2,430,322
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	703,307	1,306,913
(4) 未認識数理計算上の差異	26,105	310,416
(5) 未認識過去勤務債務	212,328	775,914
(6) 前払年金費用	2,660	127,468
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	467,533	348,050

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	172,406	184,463
(2) 利息費用	73,743	75,126
(3) 期待運用収益	51,052	51,640
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,227	12,694
(5) 過去勤務債務の費用処理額	35,440	53,076
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	240,765	273,720

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00% ~ 6.48%	2.00% ~ 5.98%
(3) 期待運用収益率	1.50% ~ 8.00%	1.50% ~ 7.00%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	5年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として5年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
-------------------------	-------------------------

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払賞与	未払賞与
未払費用	未払費用
未払事業税	未払事業税
製品保証引当金	製品保証引当金
未払事業所税	未払事業所税
たな卸資産の未実現利益消去	たな卸資産の未実現利益消去
その他	その他
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 小計
繰延税金負債	評価性引当額
圧縮記帳準備金	繰延税金資産 合計
その他	繰延税金負債
繰延税金負債 合計	圧縮記帳準備金
繰延税金資産の純額	その他
	繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
未払役員退職金	未払役員退職金
貸倒引当金	貸倒引当金
減価償却費	減価償却費
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
会員権評価損	会員権評価損
その他	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳準備金	圧縮記帳準備金
減価償却費	減価償却費
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
評価性引当額	評価性引当額
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債の純額	再評価に係る繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.56%	法定実効税率 (調整)	40.55%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.59%
住民税均等割	1.48%	住民税均等割	5.02%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	4.25%	評価性引当額の増減	3.12%
在外子会社の税率の違い等による影響	5.74%	在外子会社の税率の違い等による影響	18.72%
その他	0.98%	未実現利益に対する税効果不適用	22.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.86%</u>	その他	0.80%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.11%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,355,292	4,273,155		2,976,524	41,604,971		41,604,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,203,056	13,324	8,598,768	596,877	13,412,026	(13,412,026)	
計	38,558,348	4,286,479	8,598,768	3,573,402	55,016,998	(13,412,026)	41,604,971
営業費用	36,067,813	4,132,329	8,432,301	3,317,196	51,949,641	(12,970,246)	38,979,395
営業利益	2,490,534	154,150	166,467	256,205	3,067,357	(441,780)	2,625,576
資産	41,799,505	2,723,902	4,332,111	2,919,402	51,774,921	(2,838,920)	48,936,000

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,039,932千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

3 その他の地域に属する主な国または地域.....ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

4 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は18,641千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

「追加情報」の記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は32,952千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(製品保証引当金)

「追加情報」の記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。これに伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12,005千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,395,438	3,545,098		2,695,221	35,635,759		35,635,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,984,652	8,447	7,140,942	540,581	11,674,623	(11,674,623)	
計	33,380,090	3,553,546	7,140,942	3,235,803	47,310,382	(11,674,623)	35,635,759
営業費用	32,854,924	3,522,880	6,628,845	3,180,071	46,186,722	(11,509,538)	34,677,183
営業利益	525,166	30,665	512,096	55,732	1,123,660	(165,085)	958,575
資産	38,984,390	2,627,955	3,797,234	3,271,575	48,681,154	(3,665,856)	45,015,298

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度789,192千円であり、長期投資資産(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

3 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は184,048千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,273,155	4,308,271	8,581,427
連結売上高(千円)			41,604,971
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	10.3	20.6

(注) 1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,545,098	4,030,969	7,576,068
連結売上高(千円)			35,635,759
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	11.3	21.3

(注) 1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石田喜樹			当社監査役				弁理士報酬等の支払(注)1	31,220(注)3	未払金	2,331(注)3
役員 の 近親者	堀田俊夫			(株)コムデザイン代表取締役 工業製品のデザイン、展示のデザイン・設計	被所有 直接 0.4			デザイン料、ディスプレイ製作費の支払(注)2	5,384(注)3	未払金	252(注)3
役員 の 近親者	市川利夫			当社最高顧問	被所有 直接 1.8			顧問報酬の支払(注)4	19,200	未払費用	800

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 弁理士報酬等については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 2 デザイン料および販売促進物制作費については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 4 市川利夫氏の顧問報酬については、創業者としての経験を基準に今後の貢献度合(会社の戦略、方向性、市場開拓などに関する指導・助言)を考慮し決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 および その 近親者	石田喜樹			当社監査役		特許出願に関する手続等	弁理士報酬等の支払(注)1	28,112(注)3	未払金	921(注)3
	堀田俊夫			(株)コムデザイン代表取締役 工業製品のデザイン、展示のデザイン・設計	被所有 直接 0.4	デザインの提供、ディスプレイの製作	デザイン料、ディスプレイ製作費の支払(注)2	15,356(注)3	未払金	473(注)3
	市川利夫			元当社最高顧問	被所有 直接 1.9(注)5	当社取締役市川周作の実父	顧問報酬の支払(注)4	15,200	未払金	585

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 石田喜樹氏の弁理士報酬については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 2 デザイン料および販売促進物制作費については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 4 市川利夫氏の顧問報酬については、創業者としての経験を基準に今後の貢献度合(会社の戦略、方向性、市場開拓などに関する指導・助言)を考慮し決定しております。
市川利夫氏は、平成21年1月13日逝去に伴い退任したため、取引額は平成20年4月1日から退任日までの金額を表示しております。
- 5 市川利夫氏名義の株式は平成21年3月31日現在、名義書換未了となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,067円30銭	1株当たり純資産額	2,002円39銭
1株当たり当期純利益	95円78銭	1株当たり当期純利益	20円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	42,192,032	39,402,798
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	899,793	919,737
(うち少数株主持分(千円))	(899,793)	(919,737)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,292,239	38,483,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,973,967	19,218,570

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,913,084	391,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,913,084	391,394
普通株式の期中平均株式数(株)	19,974,140	19,568,458

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		14,663		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		50,127		平成22年～平成27年
其他有利子負債	841,301	900,025	1.94	
合計	841,301	964,817		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 その他有利子負債は、販売先からの預り保証金であります。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	15,646	14,102	12,554	7,824

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	8,184,812	9,540,006	8,332,097	9,578,842
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	579,524	547,991	232,697	688,612
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	370,616	361,634	7,430	407,807
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	18.78	18.47	0.38	21.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641,699	8,019,491
受取手形	4,449,827	3,381,121
売掛金	5,486,448 ₁	4,960,136 ₁
有価証券	1,917,038	2,438,320
製品	3,342,593	2,748,062
仕掛品	901,569	645,204
原材料	2,487,470	2,000,227
前払費用	64,396	171,126
繰延税金資産	573,295	472,874
その他	88,118	85,354
貸倒引当金	1,100	2,690
流動資産合計	27,951,357	24,919,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,430,574	4,366,610
減価償却累計額	2,977,293	3,065,543
建物(純額)	1,453,280	1,301,066
構築物	82,070	82,070
減価償却累計額	72,253	74,065
構築物(純額)	9,817	8,005
機械及び装置	688,796	671,129
減価償却累計額	536,014	557,710
機械及び装置(純額)	152,782	113,418
車両運搬具	37,797	37,797
減価償却累計額	18,545	26,639
車両運搬具(純額)	19,252	11,158
工具、器具及び備品	4,554,455	4,513,748
減価償却累計額	4,053,357	4,202,640
工具、器具及び備品(純額)	501,097	311,107
土地	2,364,587 ₂	2,337,193 ₂
リース資産	-	50,069
減価償却累計額	-	4,183
リース資産(純額)	-	45,885
建設仮勘定	2,668	906
有形固定資産合計	4,503,486	4,128,742
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,383,531	6,431,830
関係会社株式	2,569,927	3,080,831
関係会社長期貸付金	457,500	192,500
破産更生債権等	29,562	27,720
長期前払費用	24,880	13,498
繰延税金資産	342,680	512,993
敷金及び保証金	265,443	266,124
その他	² 340,926	² 355,596
貸倒引当金	29,858	28,016
投資その他の資産合計	10,384,593	10,853,079
固定資産合計	14,888,079	14,981,821
資産合計	42,839,437	39,901,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 1,273,865	¹ 1,229,061
リース債務	-	14,663
未払金	957,342	733,156
未払費用	1,192,739	1,058,125
未払法人税等	404,450	47,161
未払消費税等	38,238	34,007
前受金	381	6,475
預り金	36,501	37,287
製品保証引当金	268,138	238,296
その他	24,573	31,484
流動負債合計	4,196,230	3,429,719
固定負債		
リース債務	-	50,127
再評価に係る繰延税金負債	157,631	157,592
退職給付引当金	383,359	307,859
長期預り保証金	847,116	905,840
その他	160,110	160,110
固定負債合計	1,548,217	1,581,530
負債合計	5,744,447	5,011,249

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388,844	5,388,844
資本剰余金		
資本準備金	5,383,288	5,383,288
資本剰余金合計	5,383,288	5,383,288
利益剰余金		
利益準備金	379,857	379,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金	14,343	13,312
研究開発積立金	1,880,000	1,980,000
配当積立金	940,000	990,000
別途積立金	11,000,000	11,300,000
繰越利益剰余金	15,336,850	14,245,495
利益剰余金合計	29,551,051	28,908,665
自己株式	1,264,552	2,474,360
株主資本合計	39,058,631	37,206,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433,821	54,881
土地再評価差額金	2,397,463	2,371,517
評価・換算差額等合計	1,963,641	2,316,636
純資産合計	37,094,990	34,889,800
負債純資産合計	42,839,437	39,901,050

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	38,558,348	33,380,090
売上原価		
製品期首たな卸高	3,807,654	3,342,593
当期製品製造原価	³ 23,177,875	^{2, 3} 19,716,588
工事仕入高	1,254,410	1,333,961
合計	28,239,940	24,393,143
製品期末たな卸高	3,342,593	¹ 2,748,062
売上原価合計	24,897,346	21,645,081
売上総利益	13,661,001	11,735,009
販売費及び一般管理費		
販売促進費	969,560	853,140
運賃及び荷造費	413,393	380,059
貸倒引当金繰入額	-	1,753
給料手当及び賞与	4,169,260	4,126,532
退職給付費用	134,656	149,978
福利厚生費	721,487	718,758
地代家賃及び使用料	568,174	-
地代家賃	-	417,074
賃借料	-	130,217
事業税	59,000	45,800
租税公課	92,048	82,519
消耗・修繕費	1,454,444	-
消耗品費	-	252,475
修繕費	-	135,920
アフターサービス費	-	1,444,773
製品保証引当金繰入額	179,003	146,516
研究開発費	³ 574,316	³ 543,122
減価償却費	123,600	116,453
その他	1,711,520	1,664,703
販売費及び一般管理費合計	11,170,467	11,209,799
営業利益	2,490,534	525,210

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 25,254	2 23,372
有価証券利息	32,802	40,914
有価証券売却益	351	-
受取配当金	2 182,528	2 127,219
受取家賃	37,844	40,646
受取ロイヤリティー	100,000	100,000
受託開発収入	60,950	20,000
その他	66,026	25,784
営業外収益合計	505,759	377,937
営業外費用		
支払利息	8,153	8,546
売上割引	235,608	196,898
為替差損	12,118	118,816
受託開発費用	77,362	17,111
その他	92,306	33,720
営業外費用合計	425,548	375,093
経常利益	2,570,745	528,054
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,046	-
固定資産売却益	4 2,704	4 8,701
保険積立金戻入益	710	-
特別利益合計	4,460	8,701
特別損失		
固定資産売却損	5 38	-
固定資産除却損	6 12,253	6 9,353
投資有価証券売却損	-	1,936
投資有価証券評価損	87,478	223,391
会員権評価損	300	1,596
減損損失	7 13,489	7 16,056
製品保証引当金繰入額	191,587	-
特別損失合計	305,147	252,334
税引前当期純利益	2,270,059	284,421
法人税、住民税及び事業税	832,000	20,200
法人税等調整額	33,672	187,554
法人税等合計	865,672	207,754
当期純利益	1,404,386	76,667

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	19,302,186	83.2	15,917,042	81.7
労務費		1,233,203	5.3	1,134,902	5.8
経費		2,676,425	11.5	2,432,856	12.5
当期総製造費用		23,211,815	100.0	19,484,801	100.0
期首仕掛品たな卸高		902,661		901,569	
合計		24,114,477		20,386,370	
期末仕掛品たな卸高	2	901,569		645,204	
他勘定振替高	3	35,032		24,577	
当期製品製造原価		23,177,875		19,716,588	

(注)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は組別総合原価計算によっている他、一部受注生産品については個別原価計算によっております。	同左																
1 経費の主な内容	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>379,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>267,193千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,421,460千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>193,402千円</td> </tr> </table>	外注加工費	379,567千円	減価償却費	267,193千円	研究開発費	1,421,460千円	福利厚生費	193,402千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>277,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>357,858千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,269,055千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>182,668千円</td> </tr> </table>	外注加工費	277,967千円	減価償却費	357,858千円	研究開発費	1,269,055千円	福利厚生費	182,668千円
外注加工費	379,567千円																	
減価償却費	267,193千円																	
研究開発費	1,421,460千円																	
福利厚生費	193,402千円																	
外注加工費	277,967千円																	
減価償却費	357,858千円																	
研究開発費	1,269,055千円																	
福利厚生費	182,668千円																	
2 期末仕掛品たな卸高の内容		期末仕掛品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。 2,553千円																
3 他勘定振替高の内容	固定資産(工具器具備品・機械及び装置)への振替	同左																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388,844	5,388,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,388,844	5,388,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,383,288	5,383,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,383,288	5,383,288
資本剰余金合計		
前期末残高	5,383,288	5,383,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,383,288	5,383,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	379,857	379,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	379,857	379,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金		
前期末残高	15,456	14,343
当期変動額		
圧縮記帳準備金の取崩	1,112	1,030
当期変動額合計	1,112	1,030
当期末残高	14,343	13,312
研究開発積立金		
前期末残高	1,780,000	1,880,000
当期変動額		
研究開発積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,880,000	1,980,000
配当積立金		
前期末残高	890,000	940,000
当期変動額		
配当積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	940,000	990,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,700,000	11,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	11,000,000	11,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,943,342	15,336,850
当期変動額		
研究開発積立金の積立	100,000	100,000
配当積立金の積立	50,000	50,000
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	559,284	693,147
当期純利益	1,404,386	76,667
圧縮記帳準備金の取崩	1,112	1,030
土地再評価差額金の取崩	2,706	25,906
当期変動額合計	393,508	1,091,355
当期末残高	15,336,850	14,245,495
利益剰余金合計		
前期末残高	28,708,656	29,551,051
当期変動額		
研究開発積立金の積立	-	-
配当積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	559,284	693,147
当期純利益	1,404,386	76,667
圧縮記帳準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	2,706	25,906
当期変動額合計	842,395	642,386
当期末残高	29,551,051	28,908,665
自己株式		
前期末残高	1,263,175	1,264,552
当期変動額		
自己株式の取得	1,376	1,209,808
当期変動額合計	1,376	1,209,808
当期末残高	1,264,552	2,474,360

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	38,217,612	39,058,631
当期変動額		
剰余金の配当	559,284	693,147
当期純利益	1,404,386	76,667
自己株式の取得	1,376	1,209,808
土地再評価差額金の取崩	2,706	25,906
当期変動額合計	841,018	1,852,194
当期末残高	39,058,631	37,206,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,048,479	433,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614,657	378,940
当期変動額合計	614,657	378,940
当期末残高	433,821	54,881
土地再評価差額金		
前期末残高	2,400,169	2,397,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,706	25,945
当期変動額合計	2,706	25,945
当期末残高	2,397,463	2,371,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,351,690	1,963,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611,951	352,995
当期変動額合計	611,951	352,995
当期末残高	1,963,641	2,316,636
純資産合計		
前期末残高	36,865,922	37,094,990
当期変動額		
剰余金の配当	559,284	693,147
当期純利益	1,404,386	76,667
自己株式の取得	1,376	1,209,808
土地再評価差額金の取崩	2,706	25,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611,951	352,995
当期変動額合計	229,067	2,205,189
当期末残高	37,094,990	34,889,800

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と 「債券金額」との差額の性格が金利 の調整と認められるものについては、 移動平均法に基づく償却原価法(定額 法)により原価を算定しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法 (2) 補助材料 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) (2) 補助材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び付属設備 3～50年 工具器具備品 2～20年 (2) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引(輸入債務) (3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ18,641千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ184,048千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は1,000,000千円、当事業年度末は1,000,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「地代家賃及び使用料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「地代家賃」、「賃借料」に区分しております。また、同様に「消耗・修繕費」として掲記されていたものは、「消耗品費」、「修繕費」および「アフターサービス費」に区分しております。なお、前事業年度に含まれる「地代家賃」は408,622千円、「賃借料」は159,551千円、「消耗品費」は308,291千円、「修繕費」は122,994千円、「アフターサービス費」は1,023,159千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ32,952千円減少し、税引前当期純利益は31,851千円減少しております。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間中の修理費用については、特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額を未払費用として計上していたことを除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したことおよび将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当事業年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。</p> <p>これに伴い、期首時点での要引当額191,587千円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当事業年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額119,657千円および当期の繰入額107,652千円を販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ12,005千円増加し、税引前当期純利益は179,582千円減少しております。</p> <p>なお、下半期に将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ11,031千円少なく、税引前中間純利益は180,556千円多く計上されています。</p> <p>また、当中間会計期間末まで、「未払費用」に含めて表示していた特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額については、当事業年度末から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれる当該金額は36,334千円、当中間会計期間末は45,450千円であり、当事業年度における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は88,556千円であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置については、従来、主として耐用年数を10年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を8年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 516,130千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 643,000千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 478,664千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 702,947千円</p>
<p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 724,720千円 <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、170,343千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 689,281千円 <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、178,514千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>子会社の営業取引に関して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">アイホンコミュニケーションズ(タイランド)</p> <p style="text-align: right;">千円</p>	
<p>4 受取手形裏書譲渡高 1,056,239千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 634,433千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
	1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">181,495千円</div>															
2 関係会社との取引高 受取配当金 99,880千円 受取利息 7,321千円	2 関係会社との取引高 仕入高 8,016,852千円 受取配当金 49,382千円 受取利息 4,369千円															
3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 574,316千円 当期総製造費用 1,421,460千円 計 1,995,777千円	3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 543,122千円 当期総製造費用 1,269,055千円 計 1,812,178千円															
4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,704千円	4 固定資産売却益の内訳 建物 4,785千円 土地 3,916千円 計 8,701千円															
5 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 38千円																
6 固定資産除却損の内訳 建物及び付属設備 887千円 機械及び装置 1,339千円 工具器具備品 10,026千円 計 12,253千円	6 固定資産除却損の内訳 建物及び付属設備 429千円 機械及び装置 900千円 工具器具備品 8,023千円 計 9,353千円															
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物および土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については、物件ごとにグルーピングしております。 減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,489千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9,242千円、土地4,246千円であります。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	愛知県	賃貸不動産	建物および土地	7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については物件ごとにグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。 減損損失を認識した遊休資産については、時価の著しい下落および固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,056千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11,040千円および土地5,016千円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額および路線価に基づき算定しております。	場所	用途	種類	東京都	遊休資産	建物および土地	埼玉県	遊休資産	建物および土地
場所	用途	種類														
愛知県	賃貸不動産	建物および土地														
場所	用途	種類														
東京都	遊休資産	建物および土地														
埼玉県	遊休資産	建物および土地														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	699,464	697	-	700,161
合計	699,464	697	-	700,161

(注) 普通株式の自己株式数の増加697株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	700,161	755,397	-	1,455,558
合計	700,161	755,397	-	1,455,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による 753,600株および単元未満株式の買取りによる1,797株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産	
(千円)	(千円)	(千円)	主として、コンピュータ等の事務用機器(工具器具備品)であります。	
工具器具備品	624,208	346,497	277,710	(2)リース資産の減価償却の方法
ソフトウェア	40,169	32,199	7,970	重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
合計	664,378	378,697	285,680	なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
2 未経過リース料期末残高相当額等				取得価額 相当額
未経過リース料期末残高相当額				減価償却 累計額 相当額
一年以内				期末残高 相当額
一年超				(千円)
合計				(千円)
一年以内				(千円)
一年超				(千円)
合計				(千円)
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				工具器具備品
3 支払リース料及び減価償却費相当額				332,748
支払リース料				194,869
減価償却費相当額				137,878
4 減価償却費相当額の算定方法				ソフトウェア
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				37,853
				33,855
				3,997
				合計
				370,601
				228,725
				141,876
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				2 未経過リース料期末残高相当額等
				未経過リース料期末残高相当額
				一年以内
				63,152千円
				一年超
				78,723千円
				合計
				141,876千円
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				3 支払リース料及び減価償却費相当額
				支払リース料
				116,346千円
				減価償却費相当額
				116,346千円
				4 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 たな卸資産評価損 20,841千円 未払賞与 324,763千円 未払費用 57,630千円 未払事業税 46,599千円 未払事業所税 9,958千円 製品保証引当金 108,756千円 その他 5,450千円 繰延税金資産 合計 574,000千円 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 704千円 繰延税金負債 合計 704千円 繰延税金資産の純額 573,295千円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 346千円 たな卸資産評価損 40,559千円 未払賞与 271,563千円 未払費用 14,941千円 未払事業税 18,386千円 未払事業所税 11,336千円 製品保証引当金 96,629千円 その他 47,718千円 繰延税金資産 小計 501,481千円 評価性引当額 27,772千円 繰延税金資産 合計 473,708千円 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 653千円 その他有価証券評価差額金 180千円 繰延税金負債 合計 834千円 繰延税金資産の純額 472,874千円
(固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 155,490千円 未払役員退職金 64,940千円 貸倒引当金 5,964千円 減価償却費 471,839千円 投資有価証券評価損 26,202千円 会員権評価損 27,323千円 その他 13,483千円 繰延税金資産 小計 765,243千円 評価性引当額 129,538千円 繰延税金資産 合計 635,705千円 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 9,082千円 その他有価証券評価差額金 283,942千円 繰延税金負債 合計 293,025千円 繰延税金資産の純額 342,680千円	(固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 73,148千円 未払役員退職金 64,924千円 貸倒引当金 5,597千円 減価償却費 466,423千円 投資有価証券評価損 73,724千円 会員権評価損 27,963千円 その他 14,584千円 繰延税金資産 小計 726,367千円 評価性引当額 178,697千円 繰延税金資産 合計 547,670千円 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 8,426千円 その他有価証券評価差額金 26,249千円 繰延税金負債 合計 34,676千円 繰延税金資産の純額 512,993千円
(固定負債) 再評価に係る繰延税金資産 1,066,107千円 評価性引当額 1,066,107千円 再評価に係る繰延税金負債 157,631千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 157,631千円	(固定負債) 再評価に係る繰延税金資産 1,055,339千円 評価性引当額 1,055,339千円 再評価に係る繰延税金負債 157,592千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 157,592千円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.56%	法定実効税率 40.55%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.61%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.52%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.99%
住民税均等割 1.95%	住民税均等割 15.72%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除 5.61%	評価性引当額の増減 20.03%
その他 0.14%	外国税額控除 6.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.13%	その他 2.11%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.04%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,857円17銭	1株当たり純資産額 1,815円42銭
1株当たり当期純利益 70円31銭	1株当たり当期純利益 3円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,094,990	34,889,800
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末純資産額(千円)	37,094,990	34,889,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,973,967	19,218,570

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,404,386	76,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,404,386	76,667
普通株式の期中平均株式数(株)	19,974,140	19,568,458

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	リンナイ(株)	144,700	496,321
		(株)みずほフィナンシャル・グループ第11回第11種優先株式	300,000	300,000
		因幡電機産業(株)	112,500	246,375
		アイカ工業(株)	235,700	202,230
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,000	193,256
		ホーチキ(株)	298,800	158,662
		矢作建設工業(株)	289,000	153,748
		(株)愛知銀行	17,600	119,504
		マスプロ電工(株)	116,200	104,347
		(株)電響社	203,832	97,227
		オムロン(株)	80,000	92,560
		(株)木曽路	47,300	89,822
		ホシデン(株)	85,900	83,237
		(株)エルモ社	300,000	82,500
		(株)名古屋銀行	198,000	81,576
		日東工業(株)	90,000	67,860
		大和ハウス工業(株)	80,000	63,360
		その他(29銘柄)	1,184,004	438,698
計		4,189,536	3,071,287	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	札幌市平成16年度第1回公募公債	200,000	200,086
		愛知県平成16年度第3回公募公債	120,000	120,084
		千葉県平成16年度第2回公募公債	100,000	100,110
		第7回川崎市5年公募公債	100,000	100,110
		兵庫県保証第3回兵庫県土地開発公社債券	100,000	100,010
		トヨタファイナンス(株)第12回社債	100,000	99,890
		小計	720,000	720,290
投資有価 証券	その他 有価証券	第295回北海道電力社債	200,000	205,220
		(株)ホンダファイナンス第10回無担保社債	200,000	200,920
		第2回電源開発社債	100,000	102,420
		福岡市平成18年度第2回公募公債	100,000	102,100
		熊本県平成18年度第1回公募公債	100,000	101,960
		NTTファイナンス(株)第32回無担保社債	100,000	101,930
		NTTファイナンス(株)第34回社債	100,000	101,890
		第489回東京電力社債	100,000	101,880
		第4回日本たばこ産業(株)社債	100,000	101,880
		平成20年第4回千葉県公募公債	100,000	101,740
		福岡市平成18年度第5回公募公債	100,000	101,520
		鹿児島県平成18年度第2回公募公債	100,000	101,400
		第8回NTTドコモ無担保社債	100,000	101,300
		政府保証第105回預金保険機構債券	100,000	101,210
		第12回ソニー(株)無担保社債	100,000	101,210
		神戸市平成12年度第11回公債	100,000	101,117
		(株)セブン&アイ・ホールディングス第1 回社債	100,000	101,010
		京都市平成20年第1回公募公債	100,000	100,650
		第33回大阪府公募公債	100,000	100,620
		神戸市平成17年度第15回公債	100,000	100,600
		第496回東京電力社債	100,000	100,510
		ソニー(株)第22回無担保社債	100,000	100,300
		トヨタファイナンス(株)第16回社債	100,000	99,980
		第10回川崎市5年公募公債	100,000	99,920
		兵庫県保証第5回兵庫県土地開発公社債券	100,000	99,690
		北海道平成17年度第5回公募公債	100,000	99,610
		第8回名古屋市中公募公債	80,000	81,992
小計	2,880,000	2,914,579		
計	3,600,000	3,634,869		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		三菱UFJ信託銀行(株)		1,500,000
		(投資信託受益証券)		
		フリーファイナンシャルファンド	100,558,763	100,558
		マネー・マネジメント・ファンド(4銘柄)	77,404,519	77,404
日興公社債投信(2銘柄)	40,000,000	40,067		
小計		1,718,030		
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	304,973,860	197,409
		ダイワ・グローバル債券ファンド	182,473,765	135,340
		マイストーリー分配型(年6回)Bコース	95,000,000	57,332
GW7つの卵	90,000,000	55,881		
小計		445,963		
計		2,163,994		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び付属設備	4,430,574	3,929	67,893 (11,040)	4,366,610	3,065,543	113,819	1,301,066
構築物	82,070			82,070	74,065	1,811	8,005
機械及び装置	688,796	1,416	19,083	671,129	557,710	39,755	113,418
車両運搬具	37,797			37,797	26,639	8,094	11,158
工具器具備品	4,554,455	148,270	188,977	4,513,748	4,202,640	327,155	311,107
土地	2,364,587		27,393 (5,016)	2,337,193			2,337,193
リース資産		50,069		50,069	4,183	4,183	45,885
建設仮勘定	2,668	906	2,668	906			906
有形固定資産計	12,160,950	204,591	306,016 (16,056)	12,059,525	7,930,783	494,820	4,128,742
無形固定資産							
電話加入権				0			0
無形固定資産計				0			0
長期前払費用	42,925	4,001	6,048	40,878	27,379	15,383	13,498
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具部品の増加 金型の取得 104,292千円

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、その金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,958	2,897	2,005	1,144	30,706
製品保証引当金	268,138	155,823	176,358	9,306	238,296

(注) 貸倒引当金および製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

()資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		119,512
預金	当座預金	3,557,469
	普通預金	335,170
	定期預金	4,005,123
	別段預金	2,214
	計	7,899,978
合計		8,019,491

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホーチキ(株)	629,092
野原産業(株)	262,607
積水ハウス(株)	194,545
ニッタン(株)	154,314
福西電機(株)	134,874
その他	2,005,687
合計	3,381,121

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	707,906
平成21年5月	850,082
平成21年6月	993,040
平成21年7月	818,909
平成21年8月	9,737
平成21年9月以降	1,443
合計	3,381,121

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンS.A.S.	353,886
ホーチキ(株)	249,583
因幡電機産業(株)	174,454
(株)扇港電機	163,281
トシン電機(株)	161,116
その他	3,857,813
合計	4,960,136

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
5,486,448	34,814,617	35,340,930	4,960,136	87.7	54.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	285,724
セキュリティインターホン機器	316,829
テレビインターホン機器	1,720,365
ケアインターホン機器	320,077
情報通信機器	42,451
その他	62,615
合計	2,748,062

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	62,993
セキュリティインターホン機器	50,784
テレビインターホン機器	443,652
ケアインターホン機器	66,796
情報通信機器	15,999
その他	4,978
合計	645,204

(f) 原材料

品名	金額(千円)
----	--------

電子部品	1,333,202
樹脂成形品	130,150
板金部品	42,766
電線類	66,267
その他	427,840
合計	2,000,227

固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	942,019
アイホンコミュニケーションズ(株)	727,285
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	691,895
アイホンヨーロッパ	505,525
アイホンコーポレーション	149,046
愛峰香港有限公司	65,059
合計	3,080,831

()負債の部

流動負債

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	639,617
東海物産(株)	49,339
菱電商事(株)	41,313
アイホンコミュニケーションズ(株)	31,328
愛峰香港有限公司	28,972
その他	438,489
合計	1,229,061

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aiphone.co.jp/bu/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成21年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度(第46期)、
自平成16年4月1日至平成17年3月31日事業年度(第47期)、
自平成17年4月1日至平成18年3月31日事業年度(第48期)、
自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業年度(第49期)
および自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第50期)の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第51期
第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第51期
第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第51期
第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年4月7日
平成20年5月7日
平成20年6月4日
平成20年6月24日
平成20年8月5日
平成20年9月4日
平成20年10月6日
平成20年11月10日
平成20年12月5日
平成21年1月13日
平成21年2月12日
平成21年3月3日
平成21年4月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アイホン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

アイホン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西原 浩文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイホン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイホン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アイホン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

アイホン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。